

(((((技術・行政情報)))))

旧ソ連の核兵器管理問題

旧ソ連に代わり独立国家共同体（CIS）が誕生した。CISへの移行過程の中で、重要な政策課題として注目を集めているのが、約2万7000発と推定されている。旧ソ連の核兵器管理問題である。本稿では、ブッシュ政権の政策に影響を与えたとされるハーバード大学の論文を中心に、特に核兵器管理の技術的側面に焦点をあててみたい。

まず第1の課題は「核のボタン」管理問題である。すでにゴルバチョフ前大統領から、エリツィンロシア共和国大統領に「核のボタン」が移管されたという。しかし、「核のボタン」はもちろん重要ではあるが、あくまでも複雑な指揮系統システムの一部でしかありえない。昨年8月のクーデターの際、「核のボタン」がクーデター軍に渡ったのではないかと、との報道が世界を不安に陥し入れたが、技術的に見ればこれは必ずしも正確な評価ではない。核のボタンを入手したからといって、即核兵器を自由にコントロールできるわけではない反面、極端な場合は核のボタンの所存に拘らず核兵器の発射は可能、と考えられるからだ。表1は、ハーバード大学がまとめた「旧ソ連核兵器の不正使用可能性とそのリスク」である。この表にあるように、旧ソ連の「核兵器産軍コンプレックス」が、いかに複雑にこの問題に絡み合っているのかがよくわかる。

第2の課題は「核拡散・テロリズム」管理問題である。核兵器ならびに関連技術・機器・核物質の秘密（あるいは時には合法の）貿易が問題なのはイラクの

例で明らかである。旧ソ連の持つ巨大な「核兵器資源」はその管理を誤ると世界の脅威になりうる。具体的には次の様な問題が指摘されている。

(1)核兵器自体ならびに部品の直接貿易：旧ソ連の輸出管理体制がいかに円滑にCISへ移管されるかが鍵。既に旧ソ連の産軍コンプレックスの一部で不穏な動きがあるとも言われる。

(2)ミサイル技術の輸出：核兵器の運搬手段であるミサイルの輸出管理も重要な課題のひとつ。

(3)「頭脳流出」：最後が旧ソ連の優秀な科学者達の流出である。既に全米科学アカデミーを始め、科学者達の流出を防ぐための「緊急財政援助」策が提案されている。

テロリズム防止策も頭の痛い課題だ。旧ソ連軍の管理体制は極めて優秀であったとされるが、分裂後の管理体制がうまく行くかどうかは未知数である。

第3の課題は「核兵器解体及びその後の貯蔵、管理問題」である。旧ソ連の核兵器解体能力は年間2000発程度と推定されており、ブッシュ・ゴルバチョフ合意を実現するだけで数年はかかると言われる。米国議会は、旧ソ連への技術援助を促進するため4億ドルの緊急援助を決定した。解体作業そのものも、高度な核兵器の知識と熟練した技術者が必要だ。解体施設までへの輸送、解体作業中の防護・管理体制も早急に詳細をつめる必要がある。

長期的に重要なのが解体後の核物質の貯蔵・処分問

表1 核兵器ならびに関連機器の不正使用可能性とそのリスク

	旧ソ連軍事組織							
	量高司令部	地方司令部	陸空軍戦略兵器部長	海軍	戦 略 ミサイル機	特別武器 管理部隊	核兵器コン プレックス 管理部隊	地方軍・政府 派 閥
対米直接攻撃	1	2	3	2	3	3	N/A	3
旧ソ連内直接攻撃	1	2	3	1	3	2	N/A	2
盗難・脅迫	1	1	2	1	2	1	1	1
他国への販売	2	1	3	1	1	1	1	1

1 = 物理的に可能

2 = 物理的にやや困難

3 = 物理的には不可能

(((((技術・行政情報)))))

題である。解体の過程で回収される濃縮ウラン、プルトニウムの量は何十トンという規模に上ると推定される。もし、この濃縮ウランが世界の商業用ウラン市場に流出されたら、単純計算でも世界市場の25%に匹敵すると言われる。「民生用市場の混乱と、核拡散防止のコントロールパワーを維持するために、米国がこの核物質を買いあげるべきだ」(MITトーマス・ネフ博士)という意見も出ている程だ。

現実的には、安全な所に当分は貯蔵することになる。施設には十分な防護体制が必要なうえに、国際的な査察体制も必要となろう。長期的には、地中処分や原子炉での燃焼等を含む、永久処分対策を検討する必要がある。非核保有国で最大のプルトニウム利用国となろうとしている日本にとっても、決して傍観してはられない重要な課題だ。

以上の様な、様々な課題を解決すべく、ハーバード大学科学と国際問題研究センターでは、以下の様な4

段階にわたる具体案を提案し、これがブッシュ政権に影響を与えたと言われる。その4段階提案は以下のとおり。

- (1)核兵器の確認(所在、数、等)
- (2)解体施設への移動
- (3)核兵器の解体
- (4)解体後核物質の防護・管理

これら4段階提案を実現するうえで、米国のリーダーシップと技術的貢献が不可欠であることを強調したうえで、財政的援助は日本・欧州各国から広く求めるべきと主張している。

日本も、この問題をもっと深刻にうけとめ、真剣に日本の貢献策を早急に検討すべきではなかろうか。

(マサチューセッツ工科大学

エネルギー環境政策研究センター

客員研究員 鈴木達治郎)